

平成25年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第 99 号  
平成26年8月29日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員 大山 東生  
同 岸本 博人  
同 松元 深

平成25年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度霧島市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ
第5	その他	1 ページ
公営企業会計決算一覧		2 ページ
霧島市水道事業会計		
1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	14 ページ
6	むすび	16 ページ
霧島市工業用水道事業会計		
1	事業の概況	18 ページ
2	予算及び決算	18 ページ
3	経営成績	19 ページ
4	財政状態	22 ページ
5	むすび	25 ページ
霧島市病院事業会計		
1	事業の概況	26 ページ
2	予算及び決算	27 ページ
3	経営成績	29 ページ
4	財政状態	32 ページ
5	その他	34 ページ
6	むすび	36 ページ

## 付 表

### 水道事業会計

付表 1 経営分析表	37 ページ
付表 2 比較損益計算書	38 ページ
付表 3 比較貸借対照表	40 ページ

### 工業用水道事業会計

付表 4 経営分析表	42 ページ
付表 5 比較損益計算書	43 ページ
付表 6 比較貸借対照表	45 ページ

### 病院事業会計

付表 7 経営分析表	47 ページ
付表 8 比較損益計算書	48 ページ
付表 9 比較貸借対照表	50 ページ

## 注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入している。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 付表中の経営分析表については、全国都市監査委員会において示されている「財務分析比率等計算式一覧表」による。

財務分析比率計算式一覧表(抜粋)

項 目		算 式	説 明
構成 比率	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
財 務 比 率	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
収 益 率	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力測定するものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

(全国都市監査委員会編著)

平成25年度 霧島市公営企業会計決算審査意見

# 平成25年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成25年度 霧島市水道事業会計決算  
平成25年度 霧島市工業用水道事業会計決算  
平成25年度 霧島市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成26年6月5日から平成26年8月29日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末の実地たな卸しに立会いのうえ確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

## 第5 その他

平成23年度に地方公営企業法及び関係政省令が改正され、平成26年度の予算及び決算から新たな会計基準が適用されるので、各企業会計においては、今回の地方公営企業会計制度見直しの趣旨等を十分に踏まえ、適切に対処されたい。

公営企業会計決算一覧

経営成績

(単位：円)

区 分	収 益	費 用	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金
水道事業	2,112,508,299	1,660,595,785	451,912,514	538,249,306
工業用水道事業	6,971,394	4,720,994	2,250,400	3,649,263
病院事業	4,566,360,145	4,217,281,087	349,079,058	413,456,920
合 計	6,685,839,838	5,882,597,866	803,241,972	955,355,489

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財政状態

(単位：円)

区 分	資 産	負 債・資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	22,207,098,802	295,841,746	21,911,257,056	22,207,098,802
工業用水道事業	708,907,789	41,905,894	667,001,895	708,907,789
病院事業	7,315,783,375	375,454,290	6,940,329,085	7,315,783,375
合 計	30,231,789,966	713,201,930	29,518,588,036	30,231,789,966

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き



霧島市水道事業会計

# 霧 島 市 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

平成 25 年度における給水件数及び配水量等は、表 1 のとおりである。

計画給水人口 143,884 人に対する年度末給水人口は 123,009 人で、前年度に比較して 39 人 (0.0%) 減少している。また、年度末給水件数は 57,338 件で、前年度に比較して 474 件 (0.8%) 増加している。

普及率(対総人口)は 96.7%で、前年度に比較して 0.2 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 17,089,143 m<sup>3</sup>となっており、一日平均配水量は 46,820 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して 491 m<sup>3</sup> (1.1%) 増加している。

年間総有収水量は 15,125,787 m<sup>3</sup>となっており、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は 88.5%で、前年度に比較して 0.2 ポイント低くなっている。

表 1 給配水実績表

区 分	単位	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)	
行政区域内人口	人	127,259	127,537	△ 278	△ 0.2	
年度末給水人口	人	123,009	123,048	△ 39	△ 0.0	
計画給水人口	人	143,884	143,884	0	—	
普及率(対総人口)	%	96.7	96.5	0.2ポイント	—	
年度末給水件数	件	57,338	56,864	474	0.8	
配水量	一 年 間	m <sup>3</sup>	17,089,143	16,910,122	179,021	1.1
	一 ヶ 月 平 均	m <sup>3</sup>	1,424,095	1,409,177	14,918	1.1
	一 日 平 均	m <sup>3</sup>	46,820	46,329	491	1.1
有収水量	一 年 間	m <sup>3</sup>	15,125,787	14,994,804	130,983	0.9
	一 ヶ 月 平 均	m <sup>3</sup>	1,260,482	1,249,567	10,915	0.9
	一 日 平 均	m <sup>3</sup>	41,441	41,082	359	0.9
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	53,121	52,633	488	0.9	
有 収 率	%	88.5	88.7	△ 0.2ポイント	—	

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率 = (年度末給水人口 ÷ 行政区域内人口) × 100

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で県道日当山敷根線配水管布設替工事外 12 件（新設 L=440.0m、布設替 L=2,254.1m）8,761 万 5,000 円、隼人地区で県道北永野田小浜線配水管布設替工事外 9 件（新設 L=1,038.9m、布設替 L=1,697.2m）7,580 万 250 円、溝辺地区で国道 504 号配水管布設替工事【1 工区】外 11 件（新設 L=507.3m、布設替 L=2,511.9m）1 億 4,007 万 2,000 円が執行され、予算額に対する執行率は 54.2%である。

なお、翌年度への繰越額 1,655 万 5,000 円は国分地区の県道日当山敷根線配水管布設替工事【2 工区】（布設替 L=428.5m）である。

イ. 施設整備等では、国分地区で台明寺水源地取水ポンプ室 4・5 号電動弁取替工事外 3 件 1,615 万 9,000 円、隼人地区で野久美田ポンプ室 1 号送水ポンプ取替工事外 2 件 3,399 万 3,000 円（新設 L=150.2m）が執行され、予算額に対する執行率は 70.3%である。

表 2 工事請負費の執行状況

(単位：円、%、m)

区 分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延 長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国 分	194,089,000	87,615,000	45.1	2,694.1	16,555,000
	現年	179,200,000	72,726,000	40.6	2,127.4	16,555,000
	繰越	14,889,000	14,889,000	100.0	566.7	0
	隼 人	136,400,000	75,800,250	55.6	2,736.1	0
	溝 辺	215,260,000	140,072,000	65.1	3,019.2	0
	現年	214,000,000	138,812,000	64.9	2,608.2	0
	繰越	1,260,000	1,260,000	100.0	411.0	0
	福 山	13,800,000	0	0.0	0.0	0
	小計	559,549,000	303,487,250	54.2	8,449.4	16,555,000
施設整備等	国 分	37,403,000	16,159,000	43.2		0
	現年	26,000,000	4,756,000	18.3		0
	繰越	11,403,000	11,403,000	100.0		0
	隼 人	33,899,935	33,993,000	100.3	150.2	0
	現年	2,500,000	2,593,065	103.7		0
	繰越	31,399,935	31,399,935	100.0	150.2	0
	小計	71,302,935	50,152,000	70.3	150.2	0
緊急工事等	小計	10,000,000	0	0.0		0
合 計		640,851,935	353,639,250	55.2	8,599.6	16,555,000

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で国分木原地区配水管布設替工事（布設替 L=602.0m）1,230万5,000円、霧島地区で永水地区配水管布設替工事【牧神地区】外6件（布設替 L=3,956.1m）8,587万5,000円、牧園地区で県道牧園薩摩線配水管布設替工事外9件（布設替 L=3,491.7m）6,091万7,002円、横川地区で市道横伏敷紫尾田線配水管布設替工事外9件（新設 L=1,361.1m、布設替 L=2,366.2m）8,385万9,500円、福山地区で市道牧野柴建線配水管布設替工事外4件（新設 L=687.4m、布設替 L=699.0m）2,079万9,500円が執行され、予算額に対する執行率は82.8%である。

イ. 施設整備等では、牧園地区で高千穂第2ポンプ室電動弁取替工事外2件1,201万5,000円、横川地区で横川地区施設改修工事2,205万円、福山地区で福山地区消火栓設置工事77万7,000円が執行され、予算額に対する執行率は76.4%である。

表3 工事請負費の執行状況

(単位：円、%、m)

区分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国分	15,000,000	12,305,000	82.0	602.0	0
	霧島	99,500,000	85,875,000	86.3	3,956.1	0
	牧園	59,181,500	60,917,002	102.9	3,491.7	0
	現年	58,100,000	60,021,002	103.3	3,381.7	0
	繰越	1,081,500	896,000	82.8	110.0	0
	横川	104,300,000	83,859,500	80.4	3,727.3	0
	福山	40,460,000	20,799,500	51.4	1,386.4	0
	現年	34,400,000	14,739,500	42.8	1,180.3	0
	繰越	6,060,000	6,060,000	100.0	206.1	0
	小計	318,441,500	263,756,002	82.8	13,163.5	0
施設整備等	牧園	14,400,000	12,015,000	83.4		0
	横川	16,200,000	22,050,000	136.1		0
	福山	15,000,000	777,000	5.2		0
	小計	45,600,000	34,842,000	76.4		0
緊急工事等	小計	10,000,000	0	0.0		0
合計		374,041,500	298,598,002	79.8	13,163.5	0

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 21 億 6,149 万 1,000 円に対し、決算額 22 億 1,444 万 3,922 円で、予算額に比べ 5,295 万 2,922 円の増となっている。これは主に水道事業収益の営業収益が 1,631 万 6,049 円、特別利益が 2,018 万 8,662 円増加したことによるものである。

なお、特別利益の増加については、地方公営企業会計制度の見直しに伴う、平成 26 年度からの新会計基準の適用にあたって、これまで引当金として計上していた退職給与引当金は、要件を満たす場合はその計上が義務化されたが、本市は、旧鹿児島県市町村職員退職手当組合（現鹿児島県市町村総合事務組合）に加入しており、現時点において退職手当に係る追加費用が見込まれないことから、従来の退職給与引当金 2,018 万 8,780 円を収益化したものである。

収益的支出は、予算額 18 億 9,204 万 6,000 円に対し、決算額 17 億 2,681 万 9,752 円（執行率 91.3%）で、不用額は 1 億 6,522 万 6,248 円となっている。この不用額の主なものは水道事業費用の営業費用 9,620 万 1,476 円、簡易水道事業費用の営業費用 4,753 万 4,839 円である。

表 4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収益(a)	1,783,727,000	1,822,456,903	—	38,729,903	102.2
	営業収益	1,778,459,000	1,794,775,049	—	16,316,049	100.9
	営業外収益	5,267,000	7,492,192	—	2,225,192	142.2
	特別利益	1,000	20,189,662	—	20,188,662	2,018,966.2
	簡易水道事業収益(b)	377,764,000	391,987,019	—	14,223,019	103.8
	営業収益	353,582,000	364,693,087	—	11,111,087	103.1
	営業外収益	24,181,000	27,293,932	—	3,112,932	112.9
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計(c)=(a)+(b)	2,161,491,000	2,214,443,922	—	52,952,922	102.4
	支 出	水道事業費用(d)	1,441,273,000	1,324,993,095	0	116,279,905
営業費用		1,346,838,000	1,250,636,524	0	96,201,476	92.9
営業外費用		90,535,000	73,526,140	0	17,008,860	81.2
特別損失		2,900,000	830,431	0	2,069,569	28.6
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
簡易水道事業費用(e)		450,773,000	401,826,657	0	48,946,343	89.1
営業費用		413,356,000	365,821,161	0	47,534,839	88.5
営業外費用		35,967,000	35,966,445	0	555	100.0
特別損失		950,000	39,051	0	910,949	4.1
予備費		500,000	0	0	500,000	—
計(f)=(d)+(e)	1,892,046,000	1,726,819,752	0	165,226,248	91.3	
差引(c)-(f)	269,445,000	487,624,170	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 6,702 万 2,000 円に対し、決算額 6,796 万 3,595 円で、収入率 101.4%である。

資本的支出は、予算額 14 億 4,367 万 3,435 円に対し、決算額 10 億 4,574 万 7,657 円で執行率 72.4%で、水道事業支出の建設改良費 1,655 万 5,000 円を翌年度へ繰越したことなどにより、不用額は 3 億 8,137 万 778 円となっている。この不用額の主なものは水道事業支出の建設改良費 3 億 394 万 8,676 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 7,778 万 4,062 円は、当年度分損益勘定留保資金である減価償却費 8 億 862 万 84 円及び資産減耗費 1,019 万 5,536 円、建設改良積立金取崩額 1 億 2,389 万 6,122 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,507 万 2,320 円で補填している。

表 5 資本的収入及び支出

(税込み、単位:円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	水道事業収入(a)	2,400,000	3,288,093	—	888,093	137.0
	工事負担金	2,400,000	3,288,093	—	888,093	137.0
	簡易水道事業収入(b)	64,622,000	64,675,502	—	53,502	100.1
	補助金	64,622,000	64,622,000	—	0	100.0
	工事負担金	0	53,502	—	53,502	—
	計(c)=(a)+(b)	67,022,000	67,963,595	—	941,595	101.4
支 出	水道事業支出(d)	907,917,935	587,413,420	16,555,000	303,949,515	64.7
	建設改良費	742,279,935	421,776,259	16,555,000	303,948,676	56.8
	企業債償還金	165,638,000	165,637,161	0	839	100.0
	簡易水道事業支出(e)	535,755,500	458,334,237	0	77,421,263	85.5
	建設改良費	406,511,500	329,091,008	0	77,420,492	81.0
	企業債償還金	129,244,000	129,243,229	0	771	100.0
	計(f)=(d)+(e)	1,443,673,435	1,045,747,657	16,555,000	381,370,778	72.4
差引(c)-(f)	△ 1,376,651,435	△ 977,784,062	—	—	—	

### 3 経営成績

平成25年度の経営成績は、総収益21億1,250万8,299円、総費用16億6,059万5,785円で、差引き4億5,191万2,514円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して3,629万529円(8.7%)増加している。

当年度純利益4億5,191万2,514円と前年度繰越利益剰余金8,633万6,792円の合計額が当年度未処分利益剰余金5億3,824万9,306円となる。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	2,112,508,299	2,056,633,511	55,874,788	2.7
営業収益	2,057,614,865	2,027,902,300	29,712,565	1.5
営業外収益	34,703,814	27,638,911	7,064,903	25.6
特別利益	20,189,620	1,092,300	19,097,320	1,748.4
総費用(b)	1,660,595,785	1,641,011,526	19,584,259	1.2
営業費用	1,594,175,717	1,548,199,068	45,976,649	3.0
営業外費用	65,591,985	91,723,411	△ 26,131,426	△ 28.5
特別損失	828,083	1,089,047	△ 260,964	△ 24.0
純利益(c)=(a)-(b)	451,912,514	415,621,985	36,290,529	8.7
前年度繰越利益剰余金(d)	86,336,792	83,716,394	2,620,398	3.1
当年度未処分利益剰余金(e)=(c)+(d)	538,249,306	499,338,379	38,910,927	7.8

## (1) 総収益

当年度の総収益は21億1,250万8,299円である。

営業収益が20億5,761万4,865円で総収益の97.4%、営業外収益が3,470万3,814円で総収益の1.6%、特別利益が2,018万9,620円で総収益の1.0%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	2,057,614,865	97.4	2,027,902,300	98.6	29,712,565	1.5
水道事業	1,710,171,566	81.0	1,657,779,740	80.6	52,391,826	3.2
給水収益	1,630,475,960	77.2	1,590,209,948	77.3	40,266,012	2.5
加入金	40,283,925	1.9	30,720,120	1.5	9,563,805	31.1
受託修繕工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	39,411,681	1.9	36,849,672	1.8	2,562,009	7.0
簡易水道事業	347,443,299	16.4	370,122,560	18.0	△ 22,679,261	△ 6.1
給水収益	342,930,949	16.2	366,474,726	17.8	△ 23,543,777	△ 6.4
加入金	2,065,750	0.1	2,103,834	0.1	△ 38,084	△ 1.8
受託修繕工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	2,446,600	0.1	1,544,000	0.1	902,600	58.5
営業外収益(b)	34,703,814	1.6	27,638,911	1.3	7,064,903	25.6
水道事業	7,442,950	0.3	6,675,231	0.3	767,719	11.5
受取利息及び配当金	1,726,742	0.1	1,597,688	0.1	129,054	8.1
他会計補助金	3,600,000	0.1	3,960,000	0.2	△ 360,000	△ 9.1
雑収益	2,116,208	0.1	1,117,543	0.0	998,665	89.4
簡易水道事業	27,260,864	1.3	20,963,680	1.0	6,297,184	30.0
他会計補助金	17,983,000	0.9	20,511,000	1.0	△ 2,528,000	△ 12.3
雑収益	9,277,864	0.4	452,680	0.0	8,825,184	1,949.5
特別利益(c)	20,189,620	1.0	1,092,300	0.1	19,097,320	1,748.4
水道事業	20,189,620	1.0	0	—	20,189,620	皆増
過年度損益修正益	840	0.0	0	—	840	皆増
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	20,188,780	1.0	0	—	20,188,780	皆増
簡易水道事業	0	—	1,092,300	0.1	△ 1,092,300	皆減
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	1,092,300	0.1	△ 1,092,300	皆減
合計(a)+(b)+(c)	2,112,508,299	100.0	2,056,633,511	100.0	55,874,788	2.7



## (2) 総費用

当年度の総費用は16億6,059万5,785円である。営業費用が15億9,417万5,717円で総費用の96.0%、営業外費用が6,559万1,985円で総費用の4.0%、特別損失が82万8,083円で総費用の0.0%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	1,594,175,717	96.0	1,548,199,068	94.3	45,976,649	3.0
水道事業	1,235,467,404	74.4	1,187,884,806	72.4	47,582,598	4.0
原水及び浄水費	74,785,698	4.5	60,567,605	3.7	14,218,093	23.5
配水及び給水費	265,560,039	16.0	213,466,344	13.0	52,093,695	24.4
受託修繕工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	277,436,069	16.7	295,199,742	18.0	△ 17,763,673	△ 6.0
減価償却費	613,224,830	36.9	597,788,524	36.4	15,436,306	2.6
資産減耗費	4,355,730	0.3	20,750,789	1.3	△ 16,395,059	△ 79.0
その他営業費用	105,038	0.0	111,802	0.0	△ 6,764	△ 6.0
簡易水道事業	358,708,313	21.6	360,314,262	21.9	△ 1,605,949	△ 0.4
原水及び浄水費	57,592,301	3.5	59,185,097	3.6	△ 1,592,796	△ 2.7
配水及び給水費	78,635,213	4.7	73,797,900	4.5	4,837,313	6.6
受託修繕工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	21,195,199	1.3	23,903,533	1.4	△ 2,708,334	△ 11.3
減価償却費	195,395,254	11.8	193,074,156	11.8	2,321,098	1.2
資産減耗費	5,839,806	0.3	10,296,141	0.6	△ 4,456,335	△ 43.3
その他営業費用	50,540	0.0	57,435	0.0	△ 6,895	△ 12.0
営業外費用(b)	65,591,985	4.0	91,723,411	5.6	△ 26,131,426	△ 28.5
水道事業	29,625,540	1.8	50,702,367	3.1	△ 21,076,827	△ 41.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	29,089,240	1.8	49,985,615	3.1	△ 20,896,375	△ 41.8
雑支出	536,300	0.0	716,752	0.0	△ 180,452	△ 25.2
簡易水道事業	35,966,445	2.2	41,021,044	2.5	△ 5,054,599	△ 12.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,966,445	2.2	41,021,044	2.5	△ 5,054,599	△ 12.3
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失(c)	828,083	0.0	1,089,047	0.1	△ 260,964	△ 24.0
水道事業	790,891	0.0	1,047,185	0.1	△ 256,294	△ 24.5
過年度損益修正損	790,891	0.0	1,047,185	0.1	△ 256,294	△ 24.5
簡易水道事業	37,192	0.0	41,862	0.0	△ 4,670	△ 11.2
過年度損益修正損	37,192	0.0	41,862	0.0	△ 4,670	△ 11.2
合計(a)+(b)+(c)	1,660,595,785	100.0	1,641,011,526	100.0	19,584,259	1.2

表9 企業債の状況

(単位：円)

事業別	平成24年度末 現在高	平成25年度 借入高	平成25年度 償還高	平成25年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	1,586,746,500	0	165,637,161	1,421,109,339	29,089,240
簡易水道事業	1,729,706,594	0	129,243,229	1,600,463,365	35,966,445
合計	3,316,453,094	0	294,880,390	3,021,572,704	65,055,685

表10 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

事業別	固定資産 平成25年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成25年度末 償却未済高
		平成25年度当初 現在高	平成25年度 増加額	平成25年度 減少額	累計	
水道事業	24,227,718,742	10,480,770,623	613,224,830	21,731,744	11,072,263,709	13,155,455,033
簡易水道事業	9,924,891,333	3,340,554,929	195,395,254	12,757,476	3,523,192,707	6,401,698,626
合計	34,152,610,075	13,821,325,552	808,620,084	34,489,220	14,595,456,416	19,557,153,659

## (3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は130円47銭、給水原価は109円73銭で供給単価が給水原価を20円74銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は2銭(0.0%)減少し、給水原価は36銭(0.3%)増加しているが、ほぼ同額となっている。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	130円47銭	130円49銭	△2銭	△0.0%
給水原価(b)	109円73銭	109円37銭	36銭	0.3%
差額(a)-(b)	20円74銭	21円12銭	△38銭	—

#### (4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は127.2%、経常収支比率は126.1%、営業収支比率は129.1%となっている。前年度に比較すると、総収支比率は1.9ポイント、経常収支比率は0.8ポイントそれぞれ高くなり、営業収支比率は1.9ポイント低くなっている。

表12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.2	125.3	ポイント 1.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	126.1	125.3	0.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	129.1	131.0	△ 1.9

## 4 財政状態

### (1) 資 産

資産総額は222億709万8,802円で、前年度に比較して1億5,539万3,374円(0.7%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は195億5,715万3,659円で、前年度に比較して9,620万5,203円(0.5%)減少している。これは主に機械及び装置などの有形固定資産が9,591万8,539円、電気供給施設利用権などの無形固定資産が28万6,664円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は26億4,994万5,143円で、前年度に比較して2億5,159万8,577円(10.5%)増加している。これは主に現金預金が2億4,336万5,140円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高25億4,244万2,391円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め7金融機関に預金されていることを確認した。

### (2) 負 債

負債総額は2億9,584万1,746円で、前年度に比較して7,641万7,815円(20.5%)減少している。負債総額のうち、固定負債は前年度に比較して2,018万8,780円減少している。これは平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、退職給与引当金の計上が必要なくなったため、退職給与引当金全額を取崩したことによるものである。

流動負債は2億5,520万4,398円で、前年度に比較して5,622万9,035円(18.1%)減少している。これは主に未払金が7,737万2,590円減少し、未払消費税及び地方消費税が2,174万6,200円皆増したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は219億1,125万7,056円で、前年度に比較して2億3,181万1,189円(1.1%)増加している。資本総額のうち、資本金は148億9,329万2,003円で、前年度に比較して1億7,098万4,268円(1.1%)減少している。これは主に自己資本金が1億2,389万6,122円増加し、借入資本金(企業債)が2億9,488万390円減少したことによるものである。

剰余金は70億1,796万5,053円で、前年度に比較して4億279万5,457円(6.1%)増加している。これは資本剰余金が7,477万9,065円、利益剰余金が3億2,801万6,392円それぞれ増加したことによるものである。

表 13 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	22,207,098,802	100.0	22,051,705,428	100.0	155,393,374	0.7
	固定資産	19,557,153,659	88.1	19,653,358,862	89.1	△ 96,205,203	△ 0.5
	流動資産	2,649,945,143	11.9	2,398,346,566	10.9	251,598,577	10.5
	合 計	22,207,098,802	100.0	22,051,705,428	100.0	155,393,374	0.7
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	295,841,746	1.3	372,259,561	1.7	△ 76,417,815	△ 20.5
	固定負債	40,637,348	0.2	60,826,128	0.3	△ 20,188,780	△ 33.2
	流動負債	255,204,398	1.1	311,433,433	1.4	△ 56,229,035	△ 18.1
	資 本	21,911,257,056	98.7	21,679,445,867	98.3	231,811,189	1.1
	資本金	14,893,292,003	67.1	15,064,276,271	68.3	△ 170,984,268	△ 1.1
	剰余金	7,017,965,053	31.6	6,615,169,596	30.0	402,795,457	6.1
	合 計	22,207,098,802	100.0	22,051,705,428	100.0	155,393,374	0.7

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 85.1%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して 1.8 ポイント高くなっている。

固定比率は 103.5%で、前年度に比較して 3.5 ポイント改善しているが、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき望ましい比率 100%以下を上回っている。これは建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことによるものである。

固定長期適合率は 89.1%で、前年度に比較して 1.3 ポイント低く、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率 100%以下を示している。

流動比率は 1,038.4%で、前年度に比較して 268.3 ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率 200%以上を示している。

表 14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	85.1	83.3	ポイント 1.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	103.5	107.0	△ 3.5
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	89.1	90.4	△ 1.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,038.4	770.1	268.3

#### 5 その他

##### (1) 未収金

当年度末現在の未収金は 6,260 万 5,891 円で、前年度に比較して 859 万 1,429 円 (15.9%) 増加している。未収金の主なものは、給水収益 5,601 万 2,169 円である。

給水収益の過年度分未収金は 769 万 6,116 円 (1,952 件) である。

なお、給水収益の未収金に関する債権の消滅時効は、民法第 173 条の規定により 2 年とされているため、受益者負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努め、早期徴収に向けた体制を強化されたい。

表 15 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目			平成 25 年度 (A)		平成 24 年度 (B)		増減額 (A)-(B)	
			金 額	件 数	金 額	件 数		
水 道 事 業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成 16 年度	44,300	5	106,100	12	△ 61,800
			平成 17 年度	127,300	12	127,300	12	0
			平成 18 年度	128,500	12	128,500	12	0
			平成 19 年度	68,500	8	68,500	8	0
			平成 20 年度	92,900	11	99,910	14	△ 7,010
			平成 21 年度	134,020	26	179,480	48	△ 45,460
			平成 22 年度	292,660	81	439,855	119	△ 147,195
			平成 23 年度	860,673	316	2,500,604	1,035	△ 1,639,931
			平成 24 年度	3,931,277	1,215	—	—	—
			過年度分小計	5,680,130	1,686	3,650,249	1,260	2,029,881
			現年度分	38,175,912	15,929	36,069,456	12,667	2,106,456
			小 計	43,856,042	17,615	39,719,705	13,927	4,136,337
			その他営業収益未収金	2,649,000	—	900,000	—	1,749,000
	小 計	46,505,042	—	40,619,705	—	5,885,337		
その他	工事負担金	2,400,000	—	4,000,000	—	△ 1,600,000		
小 計 (a)			48,905,042	—	44,619,705	—	4,285,337	
簡 易 水 道 事 業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成 20 年度	9,405	6	18,580	12	△ 9,175
			平成 21 年度	16,970	6	18,770	8	△ 1,800
			平成 22 年度	186,927	28	261,416	30	△ 74,489
			平成 23 年度	1,164,883	83	1,389,634	132	△ 224,751
			平成 24 年度	637,801	143	—	—	—
			過年度分小計	2,015,986	266	1,688,400	182	327,586
			現年度分	10,140,141	3,829	7,706,357	2,319	2,433,784
			小 計	12,156,127	4,095	9,394,757	2,501	2,761,370
	その他営業収益未収金	1,544,722	—	0	—	皆増		
小 計 (b)			13,700,849	—	9,394,757	—	4,306,092	
合 計 (a) + (b)			62,605,891	—	54,014,462	—	8,591,429	

## (2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金 85 万 7,505 円 (160 件) で、前年度に比較して 27 万 8,414 円 (△56 件) 減少している。

不納欠損処分の理由の主なものは、無届転出及び住民登録なしによる所在不明等によるものである。

表 16 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

事業別	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	149	819,819	199	1,091,964	△ 50	△ 272,145
簡易水道事業	11	37,686	17	43,955	△ 6	△ 6,269
合計	160	857,505	216	1,135,919	△ 56	△ 278,414

## 6 むすび

平成 25 年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、管路の新設及び老朽管の布設替、配水池等の整備が計画的に実施される中、建設改良工事として、高千穂第 2 ポンプ室電動弁取替工事外 11 件の配水池等の整備をはじめ、県道日当山敷根線の道路改良工事に伴う配水管の布設替工事外 67 件 (延長 21,763.1m) の配水管の新設、布設替工事が行われ、水道施設の老朽化に伴う機能低下等が解消されるとともに、安定供給の確保が図られている。

なお、当年度の本市の基幹管路の耐震適合率は 20.6% で、前年度に比較して 1.3 ポイント改善し、県平均 20.3% を若干上回っているものの、全国平均 33.5% (県及び全国の平均：平成 24 年度末状況) を下回っているため、引き続き水道管の耐震化への整備を推進されたい。

業務実績をみると、年度末給水人口は 123,009 人で前年度に比較して 39 人 (0.0%) 減少したが、年度末給水件数は 57,338 件で前年度に比較して 474 件 (0.8%) 増加し、普及率は 96.7% で前年度に比較して 0.2 ポイント高くなっている。

また、年間総配水量は 17,089,143 m<sup>3</sup> で前年度に比較して 179,021 m<sup>3</sup> (1.1%)、年間総有収水量は 15,125,787 m<sup>3</sup> で前年度に比較して 130,983 m<sup>3</sup> (0.9%) それぞれ増加した一方、有収率は 88.5% で前年度に比較して 0.2 ポイント低くなっているため、引き続き老朽管等による漏水対策を講じられたい。

経営成績をみると、総収益は 21 億 1,250 万 8,299 円、総費用は 16 億 6,059 万 5,785

円で、差引き 4 億 5,191 万 2,514 円（税抜き）の純利益で、前年度に比較して 3,629 万 529 円（8.7%）増加している。

また、水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（130 円 47 銭）と給水原価（109 円 73 銭）の比較では 20 円 74 銭の差益となっているほか、収支比率は、総収支比率（127.2%）、経常収支比率（126.1%）及び営業収支比率（129.1%）は、それぞれ目安となる 100%以上を示しており、経営状態は良好に保たれている。

当年度の一般会計からの負担金については、収益的収入として、消火栓維持管理負担金 60 万円、公民館・墓地水道料金負担金 296 万円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 360 万円、簡易水道事業の建設改良に係る企業債利息の 2 分の 1 の額 1,798 万 3,000 円、資本的収入として、同企業債元本の 2 分の 1 の額 6,462 万 2,000 円、消火栓設置工事負担金 240 万円をそれぞれ受け入れており、負担金の総額は 9,216 万 5,000 円である。

なお、公民館及び共同墓地の水道料金の免除等の取扱については、合併前の旧市町での異なった運用が新市に引き継がれていたため、当年度からこれらの水道料金を一般会計で負担することにより、使用者間の公平性の確保が図られている。

また、地方公営企業は地方公営企業法第 17 条の 2 第 2 項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、本負担金はいずれも地方公営企業の経営の健全化を促進し、資本費負担の軽減を図るためのものであり、国の定めた一般会計からの繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

水道料金の過年度未収金については、継続的に臨戸徴収を実施し収益確保に努力されているが、前年度に比較すると 235 万 7,467 円増加しているため、引き続き効果的な徴収方法及び徹底した徴収体制の強化に努められたい。また、徴収等に当たっては事故やトラブル等が発生しないよう細心の注意を払われたい。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来による給水人口の減少、水道施設の整備拡張の時代から維持更新時代への移行、災害への備えの必要性など、水道事業を取り巻く環境は大きく変化し、使用水量の大幅な増加は見込めない状況下で、施設の維持管理等に多額の費用が見込まれるなど、今後も厳しい経営状況が予測される。

これらを踏まえ、今後の企業経営にあたっては、民間企業の会計基準が取り入れられた新しい地方公営企業会計制度による的確な経営状況等の把握に努めるとともに、本市の最上位計画である「第一次霧島市総合計画」の施策「生活基盤の充実」に掲げる「安全で良質な水の安定供給」の推進及び「霧島市水道ビジョン」の基本理念「自然に育まれた優しい湧水、信頼される技術であなただけのものへ」の実現に向け掲げた目標を達成するため、引き続き水道施設の計画的な維持管理や耐震化等に取り組み、安全で良質な水の安定供給に努められたい。



霧島市工業用水道事業会計

# 霧 島 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

平成 25 年度における配水量及び給水件数は、表 1 のとおりである。

当年度末の給水は 13 社 17 事業所に供給されている。

契約水量は 190 m<sup>3</sup>/日、年間配水量は 40,103 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 38,002 m<sup>3</sup>となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は 94.8%で、高い率を保持している。

表 1 給配水実績表

区 分	単位	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
年 度 末 給 水 ケ 所 数	ヶ所	17	18	△ 1	△ 5.6
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	40,103	39,221	882	2.2
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	38,002	37,588	414	1.1
期間有収水量(料金算定分)	m <sup>3</sup>	76,833	79,062	△ 2,229	△ 2.8
一ヶ月平均配水量	m <sup>3</sup>	3,342	3,268	74	2.3
一ヶ月平均有収水量	m <sup>3</sup>	3,167	3,132	35	1.1
有 収 率	%	94.8	95.8	△ 1.0	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 714 万 5,000 円に対し、決算額 697 万 1,394 円で収入率 97.6%となっており、予算額に比べ 17 万 3,606 円の減となっている。これは主に営業収益が 18 万 2,830 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 714 万 5,000 円に対し、決算額 472 万 994 円で執行率 66.1%となっており、不用額は 242 万 4,006 円となっている。この不用額の主なものは営業費用の 237 万 4,006 円である。

表2 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業 用水道	収益的収入(a)	7,145,000	6,971,394	—	△ 173,606	97.6
		営業収益	3,975,000	3,792,170	—	△ 182,830	95.4
		営業外収益	3,170,000	3,179,224	—	9,224	100.3
事業 費用	工業 用水道	収益的支出(b)	7,145,000	4,720,994	0	2,424,006	66.1
		営業費用	7,095,000	4,720,994	0	2,374,006	66.5
		予備費	50,000	0	0	50,000	—
差引 (a)-(b)		0	2,250,400	—	—	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額・決算額ともに0円である。

資本的支出は、予算額2,284万2,000円に対し、決算額1,961万125円で、不用額が323万1,875円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,961万125円は、当年度分損益勘定留保資金である減価償却費9,865円、過年度分損益勘定留保資金20万9,373円、建設改良積立金取崩額1,939万887円で補填している。

表3 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	0	0	—	0	—
資本的支出(b)	22,842,000	19,610,125	0	3,231,875	85.9
建設改良費	22,842,000	19,610,125	0	3,231,875	85.9
差引(a)-(b)	△ 22,842,000	△ 19,610,125	—	—	—

## 3 経営成績

平成25年度の経営成績は、総収益697万1,394円、総費用472万994円で、差引き225万400円の純利益となっている。

当年度純利益225万400円と前年度繰越利益剰余金139万8,863円を合わせて当年度未処分利益剰余金は364万9,263円となる。

表4 経営成績比較表

(単位：円、%)

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	6,971,394	7,127,635	△ 156,241	△ 2.2
営業収益	3,792,170	3,947,580	△ 155,410	△ 3.9
営業外収益	3,179,224	3,180,055	△ 831	△ 0.0
総費用(b)	4,720,994	5,722,812	△ 1,001,818	△ 17.5
営業費用	4,720,994	5,722,812	△ 1,001,818	△ 17.5
特別損失	0	0	0	—
純利益(c)=(a)-(b)	2,250,400	1,404,823	845,577	60.2
前年度繰越利益剰余金(d)	1,398,863	2,494,040	△ 1,095,177	△ 43.9
当年度未処分利益剰余金(e)=(c)+(d)	3,649,263	3,898,863	△ 249,600	△ 6.4

## (1) 総収益

当年度の総収益は697万1,394円である。

営業収益が379万2,170円で総収益の54.4%、営業外収益が317万9,224円で総収益の45.6%を占めている。

なお、他会計補助金の315万2,000円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則(平成17年11月7日規則第53号)」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱(平成20年4月1日告示第103号)」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業収益(a)	3,792,170	54.4	3,947,580	55.4	△ 155,410	△ 3.9
給水収益	3,790,170	54.4	3,947,580	55.4	△ 157,410	△ 4.0
その他営業収益	2,000	0.0	0	—	2,000	皆増
営業外収益(b)	3,179,224	45.6	3,180,055	44.6	△ 831	△ 0.0
他会計補助金	3,152,000	45.2	3,152,000	44.2	0	—
受取利息及び配当金	27,224	0.4	28,055	0.4	△ 831	△ 3.0
合計(a)+(b)	6,971,394	100.0	7,127,635	100.0	△ 156,241	△ 2.2

(2) 総費用

当年度の総費用は472万994円で、すべて営業費用である。前年度に比較して100万1,818円(17.5%)減少しているが、これは主に営業費用の配水及び給水費が98万3,961円減少したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
					(A) - (B)	
営業費用(a)	4,720,994	100.0	5,722,812	100.0	△ 1,001,818	△ 17.5
原水及び浄水費	1,688,378	35.8	1,737,124	30.4	△ 48,746	△ 2.8
配水及び給水費	1,097,467	23.2	2,081,428	36.4	△ 983,961	△ 47.3
総係費	1,925,284	40.8	1,890,198	33.0	35,086	1.9
減価償却費	9,865	0.2	14,062	0.2	△ 4,197	△ 29.8
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
特別損失(b)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b)	4,720,994	100.0	5,722,812	100.0	△ 1,001,818	△ 17.5

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き、単位:円)

固定資産 平成25年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成25年度末 償却未済高
	平成25年度当初 現在高	平成25年度 増加額	平成25年度 減少額	累 計	
656,749,458	246,074	9,865	0	255,939	656,493,519

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は49円33銭、給水原価は61円44銭で供給単価が給水原価を12円11銭下回っている。

前年度に比較して、供給単価は60銭(1.2%)、給水原価は10円94銭(15.1%)それぞれ減少している。

なお、給水原価が減少した主な要因としては、営業費用(修繕費)の減少によるものである。

表8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	49円33銭	49円93銭	△60銭	△1.2
給水原価(b)	61円44銭	72円38銭	△10円94銭	△15.1
差額(a)-(b)	△12円11銭	△22円45銭	10円34銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は147.7%、営業収支比率は80.3%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率が23.2ポイント、営業収支比率が11.3ポイントそれぞれ高くなっている。

表9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	147.7	124.5	ポイント 23.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	147.7	124.5	23.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	80.3	69.0	11.3

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は7億890万7,789円で、前年度に比較して657万8,487円(0.9%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は6億5,649万3,519円で、前年度に比較して857万4,540円(1.3%)増加している。これは機械及び装置などの有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は5,241万4,270円で、前年度に比較して199万6,053円(3.7%)減少している。これは主に現金預金が199万9,903円減少したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高5,239万2,860円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

## (2) 負債

負債総額は4,190万5,894円で、前年度に比較して1,535万3,807円(57.8%)増加している。負債総額のうち、固定負債は前年度と同額の2,499万2,590円である。

流動負債は1,691万3,304円で、前年度に比較して1,535万3,807円(984.5%)増加している。これは未払金が増加したことによるものである。

## (3) 資本

資本総額は6億6,700万1,895円で、前年度に比較して877万5,320円(1.3%)減少している。資本総額のうち、資本金は1,968万1,906円で、前年度に比較して1,939万887円増加している。これは自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は6億4,731万9,989円で、前年度に比較して2,816万6,207円(4.2%)減少している。これは資本剰余金が1,102万5,720円、利益剰余金が1,714万487円それぞれ減少したことによるものである。

表 10 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	708,907,789	100.0	702,329,302	100.0	6,578,487	0.9
	固定資産	656,493,519	92.6	647,918,979	92.3	8,574,540	1.3
	流動資産	52,414,270	7.4	54,410,323	7.7	△ 1,996,053	△ 3.7
	合 計	708,907,789	100.0	702,329,302	100.0	6,578,487	0.9
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	41,905,894	5.9	26,552,087	3.8	15,353,807	57.8
	固定負債	24,992,590	3.5	24,992,590	3.6	0	—
	流動負債	16,913,304	2.4	1,559,497	0.2	15,353,807	984.5
	資 本	667,001,895	94.1	675,777,215	96.2	△ 8,775,320	△ 1.3
資本金	19,681,906	2.8	291,019	0.0	19,390,887	6,663.1	
剰余金	647,319,989	91.3	675,486,196	96.2	△ 28,166,207	△ 4.2	
合 計	708,907,789	100.0	702,329,302	100.0	6,578,487	0.9	

## (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は94.1%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされているが、前年度に比較して2.1ポイント低くなっている。

固定比率は98.4%で、昨年度に比較して2.5ポイント高くなっているものの、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は94.9%で、前年度に比較して2.4ポイント高くなっている

ものの、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率 100%以下を示している。

流動比率は 309.9%で、前年度に比較して 3,179.1 ポイント低くなっているものの、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率 200%以上を示している。

なお、流動比率の大幅な減は流動負債の未払金が増加したことによるものである。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	94.1	96.2	ポイント △ 2.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	98.4	95.9	2.5
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	94.9	92.5	2.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	309.9	3,489.0	△ 3,179.1



## 5 むすび

平成 25 年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水ヶ所は 13 社 17 事業所で前年度に比較して 1 社 1 事業所、契約水量は 190 m<sup>3</sup>/日で前年度に比較して 10 m<sup>3</sup>/日それぞれ減少している。年間配水量は 40,103 m<sup>3</sup>で前年度に比較して 882 m<sup>3</sup> (2.2%) 増加している。

年間有収水量は 38,002 m<sup>3</sup>で前年度に比較して 414 m<sup>3</sup> (1.1%) 増加している。有収率は 94.8%で前年度に比較して 1.0 ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は 697 万 1,394 円、総費用は 472 万 994 円で、純利益は 225 万 400 円となっており、前年度に比較して 84 万 5,577 円 (60.2%) 増加している。

また、水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 (49 円 33 銭) と給水原価 (61 円 44 銭) の比較では 12 円 11 銭の差損となっているが、前年度に比較して赤字幅が 10 円 34 銭縮小している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が 147.7%で、前年度に比較して 23.2 ポイント、営業収支比率は 80.3%で、前年度に比較して 11.3 ポイントそれぞれ高くなっている。

工業用水道事業は、景気や企業の業績が穏やかな回復基調を続ける中、当該事業の給水区域である上野原工業団地 (国分上野原テクノパーク) へ新たな企業の進出が予定されている一方、平成 25 年度には事業所の移転等による給水解除もあり、現状としては、給水収益の大幅な増加は期待できない。

このような状況の下、今後施設の老朽化に伴う改良費の増加などによる厳しい企業経営が予想されることから、引き続き、計画的かつ効率的な施設の維持管理による経費の低減を図るとともに、安定的かつ低廉な価格の工業用水の供給を図り、地域経済の振興・発展に寄与されたい。

霧島市病院事業会計

# 霧 島 市 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は 135,502 人で、前年度に比較して 4,786 人 (3.4%) 減少している。

患者数の推移をみると、入院患者数は 69,869 人で、前年度に比較して 1,478 人 (2.1%)、外来患者数は 65,633 人で、前年度に比較して 3,308 人 (4.8%) それぞれ減少している。

1 日平均患者数は 414 人で、前年度に比較して 17 人 (3.9%) 減少している。入院患者の病床利用率は 76.6% で、前年度に比較して 1.6 ポイント低くなっている。

表 1 患者数の推移

(単位：人、%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
20	66,420	△ 2,050	△ 3.0	58,323	802	1.4	124,743	△ 1,248	△ 1.0
21	60,856	△ 5,564	△ 8.4	64,728	6,405	11.0	125,584	841	0.7
22	70,843	9,987	16.4	64,341	△ 387	△ 0.6	135,184	9,600	7.6
23	71,697	854	1.2	67,051	2,710	4.2	138,748	3,564	2.6
24	71,347	△ 350	△ 0.5	68,941	1,890	2.8	140,288	1,540	1.1
25	69,869	△ 1,478	△ 2.1	65,633	△ 3,308	△ 4.8	135,502	△ 4,786	△ 3.4

表 2 一日平均患者数の比較

(単位：人、%)

区 分		平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	191	196	△ 5	△ 2.6
	外 来	223	235	△ 12	△ 5.1
	計	414	431	△ 17	△ 3.9

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷365日（又は366日）

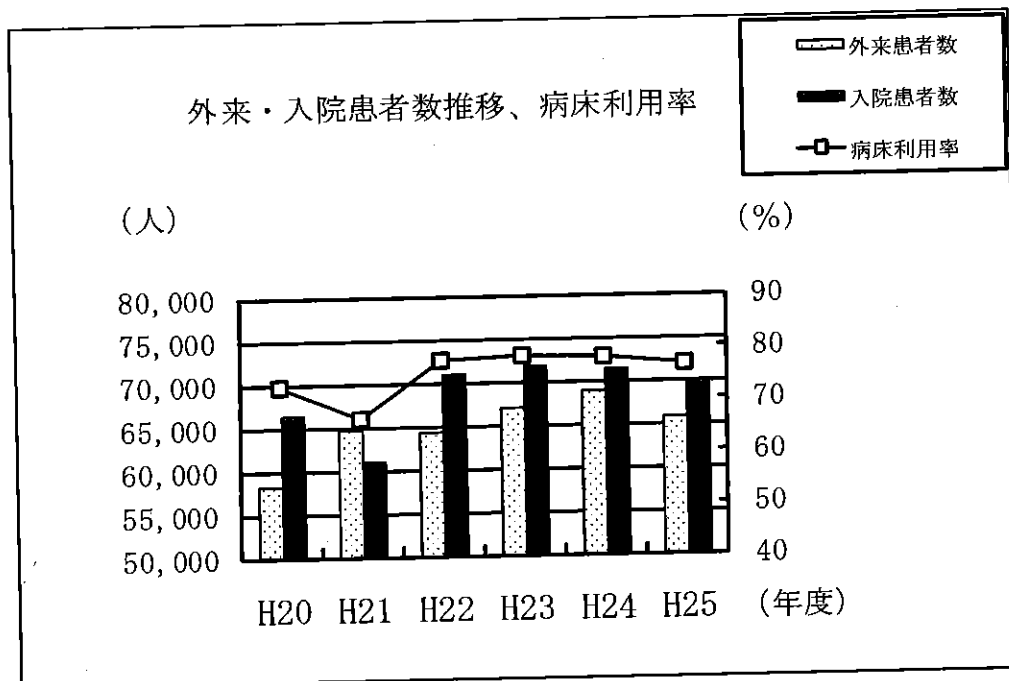
※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数（295日）

表3 病床利用率等の推移

(単位：人、床、%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (B)	25年度 (A)	前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減率
入院患者数	66,420	60,856	70,843	71,697	71,347	69,869	△1,478	△2.1
病床数	91,250	91,250	91,250	91,500	91,250	91,250	0	—
病床利用率	72.8	66.7	77.6	78.4	78.2	76.6	ポイント △1.6	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 46 億 6,994 万 4,000 円に対し、決算額 45 億 6,970 万 6,165 円で収入率 97.9%となっており、予算額に比べ 1 億 23 万 7,835 円の減となっている。これは主に医業収益が 1 億 42 万 2,266 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 45 億 9,136 万円に対し、決算額 42 億 2,053 万 1,032 円（執行率 91.9%）で、不用額は 3 億 7,082 万 8,968 円となっている。この不用額の主なものは医業費用の 3 億 5,786 万 9,485 円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)	
病院 事業 収益	収益的収入(a)	4,669,944,000	4,569,706,165	—	△ 100,237,835	97.9
	医業収益	4,426,439,000	4,326,016,734	—	△ 100,422,266	97.7
	医業外収益	243,504,000	243,689,431	—	185,431	100.1
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
病院 事業 費用	収益的支出(b)	4,591,360,000	4,220,531,032	0	370,828,968	91.9
	医業費用	4,523,508,000	4,165,638,515	0	357,869,485	92.1
	医業外費用	45,852,000	42,917,776	0	2,934,224	93.6
	特別損失	20,000,000	11,974,741	0	8,025,259	59.9
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	—
差引(a)-(b)	78,584,000	349,175,133	—	—	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 6,120 万 7,600 円に対し、決算額 5,586 万円で収入率 91.3%となっており、予算額に比べ 534 万 7,600 円の減となっている。これは地域医療再生臨時特例基金事業に係る県の補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 4 億 4,597 万 6,100 円に対し、決算額 3 億 9,405 万 7,249 円（執行率 88.4%）となっており、5,191 万 8,851 円が不用額となっている。この不用額の主なものは建設改良費の 5,191 万 8,630 円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 3,819 万 7,249 円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 2,258 万 8,317 円、当年度分損益勘定留保資金 1,551 万 2,857 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9 万 6,075 円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
資本的収入(a)	61,207,600	55,860,000	—	△ 5,347,600	91.3
県補助金	61,207,600	55,860,000	—	△ 5,347,600	91.3
資本的支出(b)	445,976,100	394,057,249	0	51,918,851	88.4
建設改良費	182,322,100	130,403,470	0	51,918,630	71.5
企業債償還金	263,654,000	263,653,779	0	221	100.0
差引(a)-(b)	△ 384,768,500	△ 338,197,249	—	—	—

### 3 経営成績

平成25年度の経営成績は、総収益45億6,636万145円、総費用42億1,728万1,087円で差引き3億4,907万9,058円の純利益となっている。

当年度純利益3億4,907万9,058円と前年度繰越利益剰余金6,437万7,862円を合わせて当年度未処分利益剰余金は4億1,345万6,920円となる。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	4,566,360,145	4,579,997,184	△ 13,637,039	△ 0.3
医業収益	4,322,698,587	4,320,770,644	1,927,943	0.0
医業外収益	243,661,558	259,013,420	△ 15,351,862	△ 5.9
特別利益	0	213,120	△ 213,120	皆減
総費用(b)	4,217,281,087	4,232,136,697	△ 14,855,610	△ 0.4
医業費用	4,081,839,157	4,094,778,811	△ 12,939,654	△ 0.3
医業外費用	123,467,189	124,402,642	△ 935,453	△ 0.8
特別損失	11,974,741	12,955,244	△ 980,503	△ 7.6
純利益(c)=(a)-(b)	349,079,058	347,860,487	1,218,571	0.4
前年度繰越利益剰余金(d)	64,377,862	90,717,375	△ 26,339,513	△ 29.0
当年度未処分利益剰余金(e)=(c)+(d)	413,456,920	438,577,862	△ 25,120,942	△ 5.7

(1) 総収益

当年度の総収益は45億6,636万145円である。

医業収益が43億2,269万8,587円で総収益の94.7%、医業外収益が2億4,366万1,558円で総収益の5.3%を占めている。

なお、医業外収益の他会計負担金2億3,466万2,000円は、一般会計の負担金である。内訳としては、地方交付税で措置された病院事業運営費、建設改良に係る企業債償還金、救急医療の確保に要するもの1億7,944万6,000円に、政策医療の医師人件費に要するもの5,500万円と地方公営企業職員に係る児童手当分の21万6,000円を加えた額となっている。地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療等や発達外来などの不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療等の確保のためのものであり、国の繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
医業収益(a)	4,322,698,587	94.7	4,320,770,644	94.3	1,927,943	0.0
入院収益	3,240,208,425	71.0	3,262,729,502	71.2	△ 22,521,077	△ 0.7
外来収益	1,018,487,951	22.3	992,960,189	21.7	25,527,762	2.6
その他医業収益	64,002,211	1.4	65,080,953	1.4	△ 1,078,742	△ 1.7
医業外収益(b)	243,661,558	5.3	259,013,420	5.7	△ 15,351,862	△ 5.9
受取利息及び配当金	2,025,342	0.0	1,952,707	0.1	72,635	3.7
補助金	2,782,000	0.1	2,956,000	0.1	△ 174,000	△ 5.9
他会計負担金	234,662,000	5.1	234,188,000	5.1	474,000	0.2
その他医業外収益	4,192,216	0.1	19,916,713	0.4	△ 15,724,497	△ 79.0
特別利益(c)	0	—	213,120	0.0	△ 213,120	皆減
過年度損益修正益	0	—	213,120	0.0	△ 213,120	皆減
合計(a) + (b) + (c)	4,566,360,145	100.0	4,579,997,184	100.0	△ 13,637,039	△ 0.3

(2) 総費用

当年度の総費用は42億1,728万1,087円である。

医業費用が40億8,183万9,157円で総費用の96.8%、医業外費用が1億2,346万7,189円で総費用の2.9%、特別損失が1,197万4,741円で総費用の0.3%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	(A)		(B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
医業費用(a)	4,081,839,157	96.8	4,094,778,811	96.8	△ 12,939,654	△ 0.3
給与費	8,052,735	0.2	7,932,490	0.2	120,245	1.5
経費	3,779,695,763	89.6	3,801,276,277	89.8	△ 21,580,514	△ 0.6
減価償却費	287,835,800	6.8	284,631,615	6.8	3,204,185	1.1
資産減耗費	6,254,859	0.2	938,429	0.0	5,316,430	566.5
医業外費用(b)	123,467,189	2.9	124,402,642	2.9	△ 935,453	△ 0.8
支払利息	34,850,863	0.8	37,715,435	0.9	△ 2,864,572	△ 7.6
雑損失	88,616,326	2.1	86,687,207	2.0	1,929,119	2.2
特別損失(c)	11,974,741	0.3	12,955,244	0.3	△ 980,503	△ 7.6
過年度損益修正損	11,974,741	0.3	12,955,244	0.3	△ 980,503	△ 7.6
合計(a)+(b)+(c)	4,217,281,087	100.0	4,232,136,697	100.0	△ 14,855,610	△ 0.4

表9 企業債の状況

(単位：円)

平成24年度末 現在高	平成25年度 借入高	平成25年度 償還高	平成25年度末 現在高	企業債利息
2,425,320,297	0	263,653,779	2,161,666,518	34,850,863

表10 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 平成25年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成25年度末 償却未済高
	平成25年度当初 現在高	平成25年度 増加額	平成25年度 減少額	累 計	
6,397,817,937	1,919,765,811	247,764,040	111,892,664	2,055,637,187	4,342,180,750



### (3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は108.3%、経常収支比率は108.6%、営業収支比率は105.9%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率は0.1ポイント、営業収支比率は0.4ポイントそれぞれ高くなっている。

なお、「霧島市立医師会医療センター改革プラン（第2版）」に掲げる、平成25年度の経営指標のうち最優先の達成項目である経常収支比率は108.6%で目標値を3.8ポイント上回っており、経営努力がうかがえる。

表11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.3	108.2	ポイント 0.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.6	108.5	0.1
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	105.9	105.5	0.4

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産総額は73億1,578万3,375円で、前年度に比較して9,912万8,040円(1.4%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は43億4,218万750円で、前年度に比較して1億6,989万6,877円(3.8%)減少している。これは主に建物や器械備品などの有形固定資産が1億2,982万5,117円、その他無形固定資産(電子カルテ等)の無形固定資産が4,007万1,760円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は29億7,360万2,625円で、前年度に比較して2億6,902万4,917円(9.9%)増加している。これは主に現金預金が2億3,742万2,915円、未収金が5,600万2,002円それぞれ増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高22億8,322万2,909円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

### (2) 負債

負債総額は3億7,545万4,290円で、前年度に比較して4,215万7,239円(10.1%)減少している。これは未払金が減少したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は69億4,032万9,085円で、前年度に比較して1億4,128万5,279円(2.1%)増加している。

資本総額のうち、資本金は25億4,391万6,518円で、前年度に比較して2億6,365万3,779円(9.4%)減少している。これは借入資本金(企業債)が減少したことによるものである。

剰余金は43億9,641万2,567円で、前年度に比較して4億493万9,058円(10.1%)増加している。これは主に利益剰余金が3億4,907万9,058円増加したことによるものである。

表12 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	7,315,783,375	100.0	7,216,655,335	100.0	99,128,040	1.4
	固定資産	4,342,180,750	59.4	4,512,077,627	62.5	△ 169,896,877	△ 3.8
	流動資産	2,973,602,625	40.6	2,704,577,708	37.5	269,024,917	9.9
	合 計	7,315,783,375	100.0	7,216,655,335	100.0	99,128,040	1.4
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	375,454,290	5.1	417,611,529	5.8	△ 42,157,239	△ 10.1
	流動負債	375,454,290	5.1	417,611,529	5.8	△ 42,157,239	△ 10.1
	資 本	6,940,329,085	94.9	6,799,043,806	94.2	141,285,279	2.1
	資本金	2,543,916,518	34.8	2,807,570,297	38.9	△ 263,653,779	△ 9.4
	剰余金	4,396,412,567	60.1	3,991,473,509	55.3	404,939,058	10.1
	合 計	7,315,783,375	100.0	7,216,655,335	100.0	99,128,040	1.4

### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は65.3%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して4.7ポイント高くなっている。

固定比率は90.9%で、前年度に比較して12.3ポイント改善し、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は62.6%で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示しており、前年度に比較して3.8ポイント低くなっている。

流動比率は792.0%で、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示しており、前年度に比較して144.4ポイント高くなっている。

表 13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.3	60.6	ポイント 4.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.9	103.2	△ 12.3
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	62.6	66.4	△ 3.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	792.0	647.6	144.4

## 5 その他

### (1) 未収金

当年度末現在の未収金は 6 億 9,027 万 9,716 円で、前年度に比較して 5,600 万 2,002 円 (8.8%) 増加している。これは主にその他の県補助金が 5,208 万 3,000 円増加したことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が 6 億 2,805 万 196 円(入院分 4 億 8,880 万 930 円、外来分 1 億 3,916 万 6,496 円、その他医業収益分 8 万 2,770 円)、その他が 6,222 万 9,520 円(県補助金 5,864 万 2,000 円、その他医業外収益 358 万 7,520 円)である。

なお、県補助金は、へき地医療拠点病院運営事業等と地域医療再生臨時特例交付金分、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金等分である。

過年度分未収金は前年度に比較して 26 万 4,755 円(6.7%)減少し 368 万 5,969 円となっている。未収金のうち医業収益の自己負担分医療費については、医療センターの職員で構成する未収金回収プロジェクトチームによる効果的で徹底された徴収体制が確立され、日夜、未収金の回収に努められているところであるが、引き続き発生の抑制と未収対策の強化に努められたい。

表 14 未収金内訳

(単位：円)

区 分			過年 度分	平成 25 年度分	平成 25 年度末 (A)	平成 24 年度末 (B)	増減額 (A)-(B)
医 業 収 益	入院 収益	自己負担分	3,405,549	1,021,337	4,426,886	4,913,660	△ 486,774
		診療報酬分	0	484,374,044	484,374,044	486,777,584	△ 2,403,540
	外来 収益	自己負担分	243,100	404,790	647,890	575,700	72,190
		診療報酬分	0	138,518,606	138,518,606	131,804,400	6,714,206
	その他医業収益		37,320	45,450	82,770	136,410	△ 53,640
小 計		3,685,969	624,364,227	628,050,196	624,207,754	3,842,442	
そ の 他	県補助金		0	58,642,000	58,642,000	6,559,000	52,083,000
	その他医業外収益		0	3,587,520	3,587,520	3,510,960	76,560
	小 計		0	62,229,520	62,229,520	10,069,960	52,159,560
合 計			3,685,969	686,593,747	690,279,716	634,277,714	56,002,002

## (2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金 62 万 8,913 円 (32 件) で、前年度に比較して 13 万 4,222 円 (10 件) 増加している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、民法第 170 条第 1 項の規定により 3 年とされているため、平成 21 年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

不納欠損処分の理由は、主に所在不明や生活困窮によるものである。

表 15 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

平成 25 年度 (A)		平成 24 年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
32	628,913	22	494,691	10	134,222

## 6 むすび

平成 25 年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

事業の実績については、当年度は、汎用超音波画像診断装置や画像診断ワークステーション等の医療機器の導入等や中央手術棟の非常用発電機の設置など、中核病院としての医療機能の向上が図られている。

業務実績をみると、入院患者数は 69,869 人で、前年度に比較して 1,478 人(2.1%)、外来患者数は 65,633 人で前年度に比較して 3,308 人(4.8%)それぞれ減少している。

経営成績をみると、総収益は 45 億 6,636 万 145 円、総費用は 42 億 1,728 万 1,087 円で、差引き 3 億 4,907 万 9,058 円の純利益となっている。(税抜き)

収支比率は、総収支比率 108.3%、経常収支比率 108.6%、営業収支比率 105.9% で、前年度に比較してそれぞれ高く、いずれも単年度の黒字の目安となる 100%以上を示し、純利益、経常利益、営業利益が生じているものである。

なお、当年度の病院事業の収支状況については、入院、外来共に患者数は減少したものの、患者一人の単価が増加したことにより、ほぼ昨年度並の利益が確保されており、平成 13 年度以降は黒字経営を維持している。

国は、平成 25 年 8 月に社会保障制度改革国民会議からの報告書を受け、地域の実情に応じた医療供給体制の整備に向け、都道府県ごとに新たな「地域医療ビジョン」の策定を平成 27 年度に予定していることから、昨年 12 月に策定した「霧島市立医師会医療センター施設整備基本構想」は大きな方針転換を余儀なくされる可能性があり、現在構想の実現に向けた取り組みについては、見合わせているところである。

しかしながら、本基本構想では、「新たに整備する施設は、効率的・機能的な施設であり、公的医療機関としての役割を果たすための機能を有し、また、高度多様化する医療ニーズに十分に対応できる施設」であることを基本方針とし、2次医療圏ごとの各病床の整備・再編目標など地域医療提供体制の将来目指すべき姿を示すものとなっており、まさしく地域医療ビジョンといえるものであるが、今後の施設整備については、国県の動向を注視するとともに、関係機関などとの連携を密にしながらか慎重に対処されたい。

これらを踏まえ、今後の病院経営にあたっては、近年の医療技術の進歩や疾病構造の変化などにより、年々多様化、高度化している医療環境の動向を的確に把握しながら、将来を見据えた中長期的な視点に立った経営に努めるとともに、引き続き、二次救急医療や高度専門医療を提供できる始良・伊佐保健医療圏域における中核病院としての重責を担われたい。